

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタルトランスフォーメーション推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（単県）【新規】

分野	全分野に共通
領域	デジタルトランスフォーメーション
82	デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーションを「仕事・暮らしのデジタル化」「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ活用の推進に取り組みます。
施策	① デジタルトランスフォーメーションの推進（仕事・暮らし） ② デジタルトランスフォーメーションの推進（地域社会） ③ デジタルトランスフォーメーションの推進（行政） ④ デジタルトランスフォーメーションの推進（基盤づくり）

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」, 「地域社会におけるデジタル化」, 「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とオープンデータの推進に取り組む。

※デジタルトランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

事業説明

対象者

県民, 市町, 企業, 団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 仕事・暮らしのデジタル化の推進 行政, 民間企業, 各種団体等の様々な主体が連携・協力し, デジタル技術を活用して社会課題の解決を図る取組を支援する。 ・広島県DX推進協議会（仮称）の設置・運営 ・企業の人材育成（人材育成プログラムの開発） ・経営者層向け講習会の開催	9,789	9,789	9,789
○ 地域社会におけるデジタル化の推進 デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る市町の取組を支援する。 ・中山間地域に対して外部アドバイザーの派遣, 職員研修 ・市町相談機能の強化	11,416	1,199	1,060
○ 行政のデジタル化の推進 行政が保有しているデータのオープン化を計画的に進める。 ・行政が保有しているデータの公表（データ棚卸し, HPによる公開）, 市町間のフォーマットの標準化 ・県と市町間のデータ連携・交換機能（プログラム開発）の調査・検討	14,000	—	—
合 計	35,205	10,988	10,849

## 成果目標

- 事業目標：県内全域におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
  - ・ R2:企業の人材育成プログラムの開発
  - ・ R2:県・市が保有するデータの公表，県と市町間のデータ連携・交換機能（プログラム開発）の調査・検討

## 令和2年度実績

- 令和2年11月に県内企業・事業者，教育機関，行政等の様々な主体をメンバーとする「広島県DX推進コミュニティ」を設立し，それぞれの取組段階に応じた勉強会や講演などを通じて，DXに対する理解や実践意識の醸成を図った。
- 各市町へのヒアリングを実施し，市町のニーズやDXの進捗状況等を把握した上で，市町のDXを支援した。
- 今後の人材の確保・育成のあり方について検討するため，県内企業等に対して，DXに対する理解度や取組状況，課題等に関する調査を実施した。
- 市町との間でデータ連携・交換機能に関する協議を実施した。

## 令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 官民ともに，依然として，DXに対する理解や実践意識の醸成が十分に進んでいない。
- 新型コロナの感染拡大により，県内企業等に対するDXの取組実態調査を下期に行ったため，十分な検討期間が確保できず，企業人材育成プログラムの策定には至らなかった。
- 各市町へのヒアリングを通じて，ニーズや課題を把握した結果，県職員によるサポートを中心に行ったため，県の外部アドバイザーの派遣には至らなかった。
- 新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより，データ連携・交換機能（プログラム開発）の調査は実施を見送ったため，達成には至らなかった。また，市町により，オープンデータに対する準備状況等に差があることから，データの利活用に関する共通認識を構築し，検討を進める必要がある。

## 令和3年度取組方向

- 「広島県DX推進コミュニティ」等の活動を通じて，引き続きDXに対する理解や実践意識の醸成に取り組んでいく。
- 実態調査の結果や，先行研究・先行事例等を踏まえて，県内で求められる人材や，現行の人材確保・育成施策を整理し，今後の確保育成の在り方を研究していく。
- 庁内関係課と連携して，市町のDXの取組をサポートするとともに，必要に応じて外部アドバイザーを活用し具体的な事業の企画立案につなげていく。
- 県，市町共同の研修を行う等により，データの利活用についての共通認識を得た上で，データ連携・交換機能について，具体的な対策を進めていく。